平成 15 年 11 月 25 日 記者会見 質疑応答(東京)

発表内容:平成15年度中間決算

日 時: 平成 15年11月25日(火)14時25分~14時55分

場 所:日本銀行記者クラブ

発表者: 細谷会長、深井執行役、東執行役

【質疑応答】

Q.繰延税金資産で埼玉りそなのみ見積り期間を「5年」としている理由は。

A.これまでの方針で、特別に問題の指摘を受けておりませんので、従来方針を踏襲したという事です。

Q. りそな銀行の再生勘定残高のうち、貸出資産2兆8,263億円は、開示債権をすべて含んでいるのか。

A. 与信先ベースで勘定分離をしておりますので、開示債権とは若干違います。

- Q.下期500億円の黒字、17年3月期は1,600億円の黒字目標とのことだが、環境の変化により黒字を達成できないリスクもあるかと思う。経営陣として一番注意しているリスクは何か。また、そういったリスクが顕在化した場合どのような対応をとるのか。A.持合株式等の整理については相当進んでおり、株価の変動リスクはそれほど大きくないと思っております。債券市場等での金利上昇局面に対しては、若干のリスクがあると考えており、しっかりとしたローコストオペレーションが出来る様に、まずはコストをしっかり見直しすることによって、いわゆるブレークイーブンを下げて、事業環境の変化に強い体質に早急に変えていきたいという事を考えております。15年3月期から17年3月期で、営業費用で900億円強、特別費用を含めると1,000億円強のコストダウンの目途がほぼついておりますので、これを徹底していきたいと考えております。
- Q. 日本銀行・銀行等保有株式取得機構への株式売却額はいくらか。
- A.日本銀行1,600億円、取得機構200億円、全体として、4,000億円強。
- Q.17年3月末の税引後利益は、5行合算ベースで1,600億円と経営改善計画で出ているが、ホールディングスの数字は出しているのか。
- A. ほぼ同じ数字となるため、特には出しておりません。
- Q.勘定分離の5,000社に個人は入っているのか。
- A . 入っております。
- Q.内部調査委員会から、個人的な経営責任の指摘はあったのか。
- A.特別ございません。内部調査委員会には、原因を追求することを目的として、りそなの新しい経営に役立てていくという事で、過去10年間の意思決定について、資料の調査や関係者のヒアリングも行い、報告をまとめてもらいました。
- Q.17年3月以降の適正な与信関連費用、開示債権額の目標はどのくらいに設定しているのか。
- A.できれば、与信費用の貸出金に対する比率は0.3%台を目指したいと思っておりますが、厳しい目標と認識しております。残高ベースでは、不良債権比率を3%台を目標と

しており、8,000億円強とする予定としております。さらに、それ以下にもっていき たいと考えております。

- Q.業務純益が期初見込みを下回った原因として、公的資金注入の影響が出たという事か。 A.一部影響はあると思いますが、最大の理由は債券の売却損が出し、前年は売却益を出 しており、その差が出たという事です。
- Q.第 四半期の債券相場は好調なのに、売却損が出ているのはなぜか。
- A.債券の入替を進めるほうが下期以降収益にプラスに働くという事を判断して売却を進めたという事です。
- Q.グループの繰越税金資産の3月末での残高はいくらか。
- A. 4行合算で、約5,000億円です。
- Q.第 四半期の預貸金の落ち込みが大きかったが、第 四半期はどうなったのか。
- A. 預金はほぼ横這いとなっております。貸出は若干計画を下回ってるものの、住宅ローン等は増加傾向にあります。
- Q.不良債権比率をもう少し細かく教えてほしい。
- A.全体の資産の見込みが読みされないところもあるが、4行合算で6.7%程度、りそな銀行は、7.3%程度です。
- Q.利鞘が減少しているが、今後の見通しは。また、利鞘の目標値はあるのか。
- A.見直しを図っていかなければならないと考えております。営業現場では、相当頑張っているが、もう少し時間はかかる見込です。
- Q.奈良銀行の繰延税金資産の計上は、1年なのか。
- A.前年から1年です。

以上